

『利根郡報』の掲載にあたり、創刊者である『前田多門』について、また「郡報」発行の背景を記しておく

大阪府出身の前田は、東京帝国大学卒業後、内務省に入省し、群馬県庁に勤務、明治四十三年に二十六歳で利根郡長に就任した。その後、昭和二十一年に貴族院議員となり、終戦直後の八月十八日に東久邇宮内閣の文部大臣に任命され、敗戦日本を再建すべく教育改革を担うが、公職追放によってわずか五か月で文部省を去ることになった。前田は文部大臣として、新しい日本が抱える教育課題に対処するためには、「シビックス」(Civics)を確立しなければならないと述べている。日本人が公共生活というものを自分自身で考えることが重要であり、この精神を確立するのが教育の役割であると考えていた。

「シビックス」というのは、市民としての義務と権利を学び、政府に対する働きかけと監視を実行することでもある。前田はこの精神を、「公民科」「公民道」と位置づけ、市民が自発的に地域社会の責任者として、共同体を作り上げようとする哲学を身につけるための教育であると説いている。

なお、前田が富岡出身の金沢房子と結婚したのは利根郡長時代である。沼田町で出生した長男の前田陽一は、後に東京大学教授で著名なフランス文学者となった。

『前田多門』の利根郡長としての在任期間は、明治四十三年から四十五年までの一年七か月である。郡長時代に残した功績として、地方自治体の広報誌である「郡報」の発行が挙げられる。第一号には、「自治の精神」「協同一致の美風」「模範村と公共心」「町村基本財産の増殖の必要について」など地方自治の充実を目指す前田の気概ある文章が掲載されている。

当時、日露戦争で疲弊した農村や都市の貧困問題や活発化してきた労働争議、社会主義運動に対処するため、内務省や各府県が先頭に立ち「地方改良運動」が推進された。この運動は地方の行財政整備と生活習俗の変更を図り、国策を遂行するための自発的な協力を促し、国民統合を目指したものである。

行政整理が推進されていく中で、町村役場における記録管理を整備する動きが盛んになった。さらに、行政情報の積極的な提供が進むにつれ、国や府県からの公布公告にとどまらない広報が誕生する。国民の自発的な活動を促そうとする前述の運動では啓発活動が重要となるため、住民に向けた情報の発信と伝達が必要であった。内務省は地方改良事業講習会を主催し、府県や郡の役人などを集めて、各省の担当者から運動の趣旨や具体的な実践内容についての周知を行った。同じような講習会はさらに各府県でも行われ、郡書記や町村長、役場職員を集めて、個々の町村単位における実践指導を与えた。

そして、啓発活動のための具体的なメディアとして登場したのが「郡報」であり、府県による広報に比べ、より限定された地域に密着した行政情報の周知と啓発が可能であった。明治四十四年に創刊された『利根郡報』は、地方改良運動期以前の明治三十年代までの「郡報」と比較すると、啓発を図るためのメッセージ性をより高め、署名記事や寄稿、投稿による記事を加えることで親近感を生み出し、購読性を上げるための工夫が施されている。

『前田多門』が説く「シビックス」の精神と「地方改良運動」の政策方針は、市民の自発的な行動を促そうとする部分で共通点が見える。その思想的な背景を念頭に置きながら、『利根郡報』を閲覧することで、多くの人々が利根沼田の歴史を振り返り、地域社会とのつながりを再考するための契機となれば幸いである。(文責・沼田市立図書館 今寺)